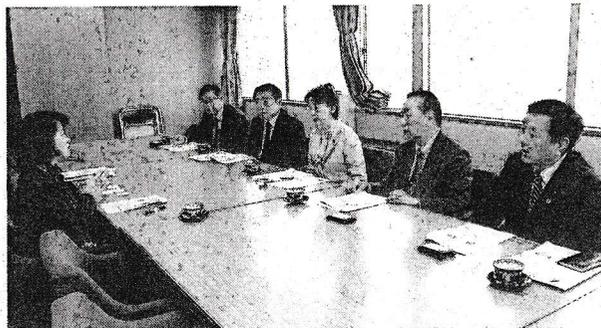


"データヘルス"で医療費削減

森山教授からデータヘルスによる医療費削減の今後について学ぶ党県議団



現場発

広島県

増え続ける医療費が社会問題となる中、公明党広島県議団(栗原俊二団長)は3月7日、広島大学大学院の森山美知子教授を招き、県庁内で勉強会を開いた。森山教授は、全国的に知られる同県呉市のデータ分析を活用した医療費抑制事業の"立役者"。分析結果から分かる今後の医療の在り方を学んだ。

分析生かし重症化を予防

呉市糖尿病の人工透析移行者が激減

呉市の取り組みのカギは、国民健康保険のレセプト(診療報酬明細書)情報の分析だ。分析結果から糖尿病患者を抽出し、看護師らが重症化を予

防する食事や運動、生活習慣などの指導を実施。人工透析への移行者を減らすことで医療費を抑えた。

この取り組みは「呉市モデル」と呼ばれ全国に波及。国もデータ分析に基づいた医療計画を「データヘルス計画」として「日本再興戦略」に盛り込み、推進している。

森山教授



公明党県議団の勉強会では、森山教授が、糖尿病のほかにデータヘルス計画の焦点となる事例について説明した。注目しているのは、統合失調症やうつ病など精神疾患の関連という。

森山教授は「呉市では、精神疾患がある人の医療費総額は外来で全体の7・6%を占め約23億円、入院では全体の22・4%となり約62億円に上る。これは全国的傾向だ」と指摘した。その上で、精神疾患患者の特徴を「精神疾患だけでなく、不眠症や慢性胃炎、高血圧症など多岐にわたる傷病を併せ持つケースが多い」と分析。その主な要因は、①過剰な薬物療法の副作用②不安定時における食事や生活習慣、服薬管理の困難さ―の

今後の焦点は、精神疾患への対策

2点で、精神疾患患者が、医療費の増大につながるハイリスク者となってしまっているのだ。

そこで森山教授は、1次から3次までの重層的な精神疾患対策を提案。1次対策は、「過体重や栄養障害、多量飲酒のほか、失業や閉じこもりなど精神疾患につながりやすい要因を持つ人を早期に見出すこと」とし、

2次対策で「早期診断、治療の開始や医療機関側からのアウトリーチ」などを提唱。3次対策では「地域団体などと協働しての見守りや、リハビリ、社会活動への参加を促すこと」を掲げる。呉市では、森山教授の働き掛けで、「特定健診などの分析から精神疾患、生活習慣病の両方がある人を看護師や保健師が家庭訪問し、予防的対応を行っていく予定」と言い、いち早く対策に乗り出そうとしている。

一方、森山教授は、先駆的な事例として愛媛県愛南町の取り組みを紹介。「地元での医療機関やNPO法人が協力して、精神疾患患者を地域に送り出す活動を推進している。精神障がいのある人も一緒に町おこしに参加している」と述べながら、「医療費抑制の道筋は、呉市や愛南町のような小さなモデル地域の成功事例を全国的に展開していくことが重要」と今後の方向性を示した。

国民全体の医療費は2015年、41兆円を突破し、過去最高を記録した。厚生労働省の試算によると25年には、約60兆円に達する見通しだ。今後の対策が急がれる。

中国支局

〒732-0052
広島市東区光町
2-8-27
☎082(567)6580
℡082(567)6581

<公明党県本部>

鳥取県本部
0857(23)6151

島根県本部
0852(23)2863

岡山県本部
086(244)3341

広島県本部
082(567)6670

山口県本部
083(925)5538